



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-6847-1106
 平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	406,598	△12.4	35,067	△10.3	35,056	△16.6	21,826	△17.8
27年3月期	464,219	4.6	39,094	23.0	42,037	19.9	26,543	13.9

(注) 包括利益 28年3月期 12,959百万円 (△62.9%) 27年3月期 34,913百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.75	—	11.4	9.4	8.6
27年3月期	89.69	—	15.4	11.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 75百万円 27年3月期 1,973百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	364,420	203,370	53.5	658.66
27年3月期	379,193	195,649	49.3	632.30

(参考) 自己資本 28年3月期 194,921百万円 27年3月期 187,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	45,751	△23,486	△11,159	18,902
27年3月期	38,345	△20,321	△16,905	8,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	18.00	18.00	5,409	20.1	3.1
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00	5,409	24.4	2.8
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		26.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	△11.2	11,500	△43.2	10,500	△49.0	7,500	△37.8	25.34
通期	385,000	△5.3	29,000	△17.3	29,000	△17.3	20,000	△8.4	67.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	309,946,031 株	27年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,010,902 株	27年3月期	14,008,109 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	295,936,823 株	27年3月期	295,939,766 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,042	32.0	12,289	66.5	13,074	64.7	14,248	74.9
27年3月期	15,181	43.7	7,382	93.2	7,936	99.1	8,145	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.41	—
27年3月期	27.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	216,037		100,700	46.6			335.09	
27年3月期	224,750		96,639	43.0			321.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 100,700百万円 27年3月期 96,639百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 補足情報	29
(1) 生産量比較	29
(2) 販売単価比較	29
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	29
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	29
(5) (連結) 従業員数	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は消費税増税後の反動減は一巡したものの力強い回復までには至らなかった一方、企業業績の改善など緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国や東南アジアでは景気減速が進み、また原油をはじめとする商品価格の下落が続くなど、依然として先行きは不透明な状況でした。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要の一部で国内やアジアにおいて自動車生産が減少した影響を受けました。また、多機能携帯端末向けは一部製品で顧客での在庫調整の影響を受けました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念や米国の利上げを背景に、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、平成27年度から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらの結果、当期の売上高は前期比12%減の406,598百万円となり、営業利益は同10%減の35,067百万円、経常利益は、同17%減の35,056百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18%減の21,826百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を拡大しました。土壌浄化は、新たな浄化法を開発するなど、受注の拡大を図りましたが、売り上げは伸び悩みました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めたものの、国内の廃家電の減少や貴金属価格下落による影響を受けました。海外事業では、東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発が停滞した影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%減の98,306百万円、営業利益は同14%減の6,314百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタル、金や銀などの貴金属及びインジウムなどのレアメタルについて、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。為替相場は、前期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響も受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10%減の214,941百万円、営業利益は同2%減の13,325百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、第3四半期以降、多機能携帯端末向けが顧客での在庫調整の影響を受け、前年度に比べ販売量が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向けの銀粉の拡販に努め、機能材料製品はデータテープ用次世代記録材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更した影響により、前期比34%減の48,335百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同9%減の8,026百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けや多機能携帯端末関連向け用途を中心に拡販を図りましたが、国内やアジアで一部生産調整の影響を受けました。一方、貴金属めっき加工は、自動車向けの拡販を図り、堅調に推移しました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の77,412百万円、営業利益は同15%減の4,911百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。工業炉は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の24,187百万円、営業利益は同43%減の1,352百万円となりました。

②当期の施策実施状況

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム㈱は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

- 廃棄物処理事業では、低濃度PCB廃棄物の処理拡大に向けて、エコシステム山陽㈱において増処理を進め、エコシステム秋田㈱において新炉を竣工し、許認可を取得しました。また、エコシステム秋田㈱、エコシステム千葉㈱、エコシステム山陽㈱の各工場において、引き続き難処理廃棄物の集荷拡大などを進め、収益力強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業では、増加が見込まれる大型公共投資関連の需要に向けて、エコシステム花岡㈱において新たな浄化技術を採用した施設を竣工し、営業を開始しました。
- リサイクル事業では、人員増強などによりアジアなどからの金属リサイクル原料集荷体制の強化に取り組みました。また、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて有価物の分別・回収強化などに取り組みました。
- 東南アジアでは、ミャンマーにおいて最終処理施設を立ち上げ、廃棄物の受け入れを開始しました。また、インドネシアやタイにおいて拠点拡充に向けた取り組みを進めました。

製錬部門

DOWAメタルマイン㈱は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

- 貴金属銅事業では、小坂製錬㈱においてより多様なリサイクル原料の処理と貴金属やスズなど金属回収の拡充を図るため、不純物処理能力向上に着手しました。
- 白金族回収事業では、使用済み自動車触媒の海外での集荷体制の強化を図りました。また、㈱日本ピージーエムにおいて設備増強を進めました。
- 亜鉛事業では、秋田製錬㈱においてエネルギーコストの削減や生産性向上による亜鉛の増産に継続して取り組みました。また、タイの拠点を活用し、東南アジア市場への拡販に取り組みました。
- 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動や、メキシコのロス・ガトス亜鉛プロジェクトにおける開発に向けたフィージビリティ・スタディーを継続しました。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス㈱は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

- 半導体事業では、DOWAセミコンダクター秋田㈱においてセンサー用高出力LEDの生産性向上に取り組みました。また、ヘルスケア機器向けなど新規用途への製品開発を進めました。
- 電子材料事業では、銀粉の生産体制の強化に取り組むとともに、堅調な電極材料向けへの拡販を進めました。
- 機能材料事業では、DOWAエレクトロニクス岡山㈱においてデータテープ用次世代材料の生産能力増強に取り組み、拡販を進めました。
- 滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや接合材料向けナノ銀、燃料電池向け電極材など新規開発品のさらなる特性改善やサンプルワーク拡大などに取り組みました。

金属加工部門

DOWAメタルテック㈱は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

- 伸銅品事業では、車載向けや情報通信端末向けに導電性や強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販しました。国内では、DOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱において生産性改善などに取り組みました。また、アジアでの事業拡大に向けて、台湾においてプレス加工工場の建設を進めました。
- めっき事業では、国内での生産性向上やタイでの増産により車載向けに拡販を進めるとともに、新たにメキシコに拠点を設立しました。また、次世代自動車向けに耐摩耗性を高めためっき品の生産を開始しました。
- 回路基板事業では、コスト競争力強化を図るとともに、鉄道向けなどの新規ユーザーへの拡販に取り組みました。また、次世代自動車向けに小型軽量・高放熱などの特長を有する新規製品の量産を進めました。

熱処理部門

DOWAサーモテック㈱は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

- 工業炉事業では、新たに拠点進出したメキシコにおいて拡販を進めるとともに、インドや米国においても販路拡大に取り組みました。また、国内において浜松北工場への設計・製造・メンテナンス拠点の統合を進めました。
- 熱処理事業では、インドにおいて新規拠点の建設に着手するなど、海外の生産能力増強に取り組みました。国内では市場動向に対応した生産工程の統合を進めました。また、さらなる生産性向上のため、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発に取り組みました。

③次期（平成29年3月期）の見通し

世界経済は米国を中心に回復基調にあります。中国や東南アジアでは景気減速が続いており、また円高や金属価格の下落傾向が続くなど、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート115円、金属価格は銅価格4,800\$/t、亜鉛価格1,800\$/tを前提として、売上高3,850億円、営業利益290億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14,772百万円減少し364,420百万円となりました。流動資産11,552百万円の減少、固定資産3,220百万円の減少となります。

流動資産の減少は、現金及び預金が10,847百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が11,036百万円、受取手形及び売掛金が10,924百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の減少は、建設仮勘定が4,392百万円増加した一方で、投資有価証券が5,991百万円、機械装置及び運搬具が1,491百万円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して22,493百万円減少しました。これは、未払法人税等が6,117百万円、有利子負債が5,532百万円、その他流動負債が4,437百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が21,826百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が16,480百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額や為替換算調整勘定の減少などにより8,681百万円減少しましたが、純資産合計では前連結会計年度末に比較し7,720百万円増加しました。この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,857百万円増加し、18,902百万円となりました。

営業活動による資金の増加は45,751百万円（前年度比7,406百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益31,822百万円（前年度比9,993百万円減）や非資金的費用である減価償却費の計上15,145百万円に加え、棚卸資産の減少11,860百万円や売上債権の減少10,609百万円などがあった一方で、法人税等の支払い16,980百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は23,486百万円の支出（前年度比3,165百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資20,664百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は11,159百万円の支出（前年度比5,746百万円支出減）となりました。これは、有利子負債の返済5,438百万円や、配当金の支払い5,556百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.6	38.2	44.1	49.3	53.5
時価ベースの自己資本比率	50.9	62.3	71.1	80.2	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	3.1	3.3	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	19.9	19.3	31.2	50.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円を予定しています。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株あたり18円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的な市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約249億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は811億円で、総資産の22%を外債調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たす所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成28年度は中期計画の2年目に当たる重要な年であり、市場動向を見極めながら、海外事業のさらなる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた諸施策を推し進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム秋田㈱に新設した焼却炉の立ち上げなどにより低濃度PCB廃棄物の処理を拡大するとともに、一般廃棄物の処理拡大に向けてメルテックいわき㈱において新規施設の建設を進めます。土壌浄化事業では、新たな浄化工法による現地浄化案件の受注に努めるなど、大型公共投資関連の需要取り込みを図ります。リサイクル事業では、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進め、金属リサイクルを強化します。東南アジアでは、インドネシアやタイなどにおいて新たな廃棄物処理施設の建設に向けた取り組みを進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱において不純物対応力を高めるとともに、リサイクル原料の積極処理を進め収益力向上を図ります。白金族回収事業では、㈱日本ピージーエムの新設備の立ち上げや欧州、東南アジア、米国などにおける原料集荷の拡大に取り組みます。亜鉛事業では、秋田製錬㈱において焙焼炉など重要設備の新設・更新を進め、リサイクル原料の増処理などにより亜鉛を増産します。また、米国アラスカ州のパルマープロジェクトとメキシコのロス・ガトプロジェクトをさらに推進し、自山鉱比率の向上に取り組んでいきます。

電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などセンサー向けLEDのさらなる特性向上とヘルスケア機器向けなどの新規製品開発を進めます。電子材料事業では、銀粉の堅調な需要への対応を進めるとともに、さまざまな電極材料用途への拡販に取り組みます。機能材料事業では、データテープ向け次世代材料などにおいて需要に応じた生産体制の強化を進めます。また、新規開発では、今後市場拡大が見込まれる滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや新規導電材料、燃料電池向け電極材料などの特性向上やサンプルワークの拡大を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、耐熱性や導電性・強度などの特性を高めた銅合金の開発・拡販を進め、次世代自動車向け・情報通信端末向けの需要拡大を取り込みます。国内では生産性改善などに引き続き取り組み、海外では中国やタイ・台湾において加工を強化し、アジアでの事業拡大を進めます。めっき事業では、日本・タイでの増産や新たに進出したメキシコでのめっき工場の建設など、車載向けを中心にグローバル供給体制の強化に取り組みます。回路基板事業では、新規製品の用途拡大やコスト削減に取り組み、収益力を強化します。

熱処理部門

工業炉事業では、需要が拡大するインドや米国、メキシコにおいて拡販に取り組むとともに、タイやインドネシアにおいて部品の現地調達化などを進め東南アジア向けのメンテナンス対応力を強化します。熱処理事業では、インドやメキシコにおいて新規拠点の建設を進めるなど海外の生産能力増強に取り組みます。また、国内において新規受注の拡大を図るとともに、市場動向に対応した生産工程の統合を進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,517	※2 19,364
受取手形及び売掛金	73,126	62,202
商品及び製品	22,306	21,586
仕掛品	4,750	4,186
原材料及び貯蔵品	54,540	43,504
繰延税金資産	5,248	4,171
その他	11,888	13,819
貸倒引当金	△163	△174
流動資産合計	180,215	168,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 105,728	※2 109,156
減価償却累計額	△61,101	△64,491
建物及び構築物(純額)	44,627	44,665
機械装置及び運搬具	216,606	220,668
減価償却累計額	△187,294	△192,847
機械装置及び運搬具(純額)	29,312	27,820
土地	※2 23,666	※2 23,390
建設仮勘定	6,644	11,036
その他	14,154	15,207
減価償却累計額	△10,730	△11,514
その他(純額)	3,424	3,693
有形固定資産合計	107,675	110,607
無形固定資産		
のれん	6,970	6,179
その他	4,019	4,116
無形固定資産合計	10,990	10,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 70,764	※1、※2 64,773
長期貸付金	1,457	1,993
繰延税金資産	3,372	3,939
その他	4,852	4,248
貸倒引当金	△134	△99
投資その他の資産合計	80,312	74,855
固定資産合計	198,978	195,758
資産合計	379,193	364,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	28,720
短期借入金	※2 30,459	※2 32,407
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
未払法人税等	8,623	2,506
未払消費税等	4,934	1,471
引当金		
賞与引当金	3,702	3,905
役員賞与引当金	235	250
引当金計	3,937	4,155
その他	21,821	17,384
流動負債合計	118,817	100,646
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 28,208	※2 24,727
繰延税金負債	4,420	2,072
引当金		
役員退職慰労引当金	691	841
その他の引当金	444	770
引当金計	1,135	1,611
退職給付に係る負債	14,508	15,880
その他	6,453	6,111
固定負債合計	64,725	60,403
負債合計	183,543	161,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,426
利益剰余金	108,630	125,049
自己株式	△5,699	△5,701
株主資本合計	165,731	182,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	10,649
繰延ヘッジ損益	△197	△227
為替換算調整勘定	6,167	3,378
退職給付に係る調整累計額	△381	△1,091
その他の包括利益累計額合計	21,390	12,709
非支配株主持分	8,528	8,449
純資産合計	195,649	203,370
負債純資産合計	379,193	364,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	464,219	406,598
売上原価	※6 391,509	※6 337,314
売上総利益	72,710	69,283
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,774	4,008
販売手数料	582	630
役員報酬	1,312	1,437
給料及び手当	6,324	6,367
福利厚生費	1,948	2,030
賞与引当金繰入額	948	896
退職給付費用	703	629
役員退職慰労引当金繰入額	191	201
賃借料	809	808
租税公課	885	1,160
旅費及び交通費	1,564	1,547
減価償却費	1,177	1,240
開発研究費	※1 5,320	※1 5,594
のれん償却額	502	543
その他	7,569	7,119
販売費及び一般管理費合計	33,616	34,216
営業利益	39,094	35,067
営業外収益		
受取利息	177	233
受取配当金	638	715
為替差益	585	—
持分法による投資利益	1,973	75
受取ロイヤリティー	747	1,252
その他	2,010	1,398
営業外収益合計	6,133	3,674
営業外費用		
支払利息	1,165	922
為替差損	—	901
環境対策費	551	513
その他	1,472	1,348
営業外費用合計	3,190	3,685
経常利益	42,037	35,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	142	1,320
受取保険金	42	363
補助金収入	35	264
固定資産売却益	※2 4,115	※2 105
その他	12	—
特別利益合計	4,349	2,053
特別損失		
減損損失	※3 536	※3 1,796
投資有価証券評価損	1,853	1,676
固定資産除却損	※5 418	※5 903
環境対策費	—	633
固定資産売却損	※4 11	※4 48
固定資産処分損	967	—
災害による損失	637	—
その他	146	228
特別損失合計	4,570	5,287
税金等調整前当期純利益	41,816	31,822
法人税、住民税及び事業税	14,628	9,755
法人税等調整額	485	344
法人税等合計	15,113	10,099
当期純利益	26,702	21,723
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	158	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	26,543	21,826

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,702	21,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,791	△5,400
繰延ヘッジ損益	△508	△27
為替換算調整勘定	3,023	△1,920
退職給付に係る調整額	91	△567
持分法適用会社に対する持分相当額	812	△846
その他の包括利益合計	8,211	△8,763
包括利益	34,913	12,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,590	13,145
非支配株主に係る包括利益	322	△186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	87,806	△5,695	144,910
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,331	—	△1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,362	86,475	△5,695	143,579
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,507	—	△4,507
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,543	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
連結範囲の変動	—	—	△74	—	△74
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	193	—	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	22,155	△3	22,151
当期末残高	36,437	26,362	108,630	△5,699	165,731

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	166,987
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	165,655
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,507
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△74
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,854	△513	3,563	142	8,047	△205	7,842
当期変動額合計	4,854	△513	3,563	142	8,047	△205	29,993
当期末残高	15,801	△197	6,167	△381	21,390	8,528	195,649

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	108,630	△5,699	165,731
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,826	—	21,826
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	1	—	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	64	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	64	16,418	△2	16,480
当期末残高	36,437	26,426	125,049	△5,701	182,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,801	△197	6,167	△381	21,390	8,528	195,649
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,152	△30	△2,789	△709	△8,681	△78	△8,759
当期変動額合計	△5,152	△30	△2,789	△709	△8,681	△78	7,720
当期末残高	10,649	△227	3,378	△1,091	12,709	8,449	203,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,816	31,822
減価償却費	15,572	15,145
減損損失	536	1,796
のれん償却額	502	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	225	414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	390	425
受取利息及び受取配当金	△816	△949
支払利息	1,165	922
為替差損益 (△は益)	△77	316
持分法による投資損益 (△は益)	△1,973	△75
固定資産売却損益 (△は益)	△4,103	△56
固定資産処分損	967	—
固定資産除却損	418	903
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△1,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,853	1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△437	10,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,338	11,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,104	△1,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,579	△3,608
その他	△1,083	△6,162
小計	51,024	62,534
利息及び配当金の受取額	2,348	1,101
利息の支払額	△1,180	△904
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,846	△16,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,345	45,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,302	△19,912
有形固定資産の売却による収入	4,861	450
無形固定資産の取得による支出	△536	△752
投資有価証券の取得による支出	△1,452	△9
投資有価証券の売却による収入	232	2,433
関係会社株式の取得による支出	△4,802	△4,636
関係会社株式の売却による収入	—	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△46
補助金の受取額	234	867
貸付けによる支出	△1,122	△1,239
貸付金の回収による収入	674	608
その他投資の取得による支出	△1,502	△708
その他	△605	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,321	△23,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,306	5,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△4,000
長期借入れによる収入	5,394	8,542
長期借入金の返済による支出	△15,892	△15,360
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	369	—
リース債務の返済による支出	△213	△483
非支配株主からの払込みによる収入	400	320
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,509	△5,407
非支配株主への配当金の支払額	△143	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,905	△11,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	855	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,973	10,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,823	8,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△202	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,044	※1 18,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は77社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

当連結会計年度より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル㈱を、株式の追加取得により連結の範囲に含めましたが、平成28年1月29日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業㈱ほか計18社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は17社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光㈱

なお、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル㈱を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、当連結会計年度よりMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.、OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.およびSERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.を、出資持分の追加取得により持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鋳業㈱ほか非連結子会社計18社及び関連会社計3社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・その他有価証券(時価のあるもの)

主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）としています。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の決算期末日における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(6) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

a. ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利息

b. ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

ハ. ヘッジ方針

商品価格変動、為替変動、金利変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社は、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

④のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

⑤連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は64百万円増加しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」214百万円、「その他」1,795百万円は、「その他」2,010百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	35,875百万円	38,859百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	447百万円	447百万円
建物及び構築物	42 "	39 "
土地	210 "	210 "
投資有価証券	6,484 "	9,929 "
計	7,185 "	10,627 "

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,420百万円	5,141百万円
長期借入金	12,060 "	10,311 "
計	18,481 "	15,453 "

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

4 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,450百万円	1,265百万円
CARIBOO COPPER CORP.	718 "	358 "
卯根倉鋳業㈱	43 "	37 "
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	611 "	— "
計	3,824 "	1,661 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(257百万円)、31,603千元(611百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務461百万円が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務1,937千カナダドル(168百万円)、及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務190百万円が含まれています。

5 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買戻し義務	580百万円	458百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,199百万円	4,552百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
DOWAホールディングス㈱ 土地等	63百万円	76百万円
DOWAテクノエンジニアリング㈱ 建物等	— "	18 "
DOWA通運㈱ 運搬具	10 "	8 "
DOWAサーモエンジニアリング㈱ 土地等	4,028 "	0 "
その他	13 "	1 "
計	4,115 "	105 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	秋田県秋田市他	土地等	536百万円
計			536 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
リサイクル事業用資産	中国	機械装置等	1,306百万円
半導体事業用資産	秋田県秋田市	機械装置等	444 "
遊休資産	長野県塩尻市他	土地等	45 "
計			1,796 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
エコシステム花岡㈱ 土地等	一百万円	40百万円
HIGHTEMP FURNACES LTD. 機械装置等	— "	6 "
DOWAホールディングス㈱ 建物等	11 "	0 "
その他	0 "	1 "
計	11 "	48 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
秋田製錬㈱ 機械装置等	154百万円	349百万円
エコシステム秋田㈱ 機械装置等	— "	129 "
小坂製錬㈱ 機械装置等	7 "	113 "
DOWAハイテック㈱ 機械装置等	59 "	87 "
DOWAメタニクス㈱ 機械装置等	— "	44 "
DOWAエレクトロニクス岡山㈱ 機械装置等	— "	27 "
エコシステム岡山㈱ 機械装置等	— "	23 "
DOWAメタル㈱ 機械装置等	19 "	16 "
DOWAサーモエンジニアリング㈱ 機械装置等	15 "	12 "
DOWA IPクリエイション㈱ 機械装置等	2 "	9 "
エコシステム花岡㈱ 機械装置等	22 "	4 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司 機械装置等	0 "	— "
その他	136 "	84 "
計	418 "	903 "

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	773百万円	1,205百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,142	3,967	—	14,008,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	3,800株
持分法適用会社の持分比率変更による増加	167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,008,109	2,793	—	14,010,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2,432株
持分法適用会社の持分比率変更による増加	361株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,517百万円	19,364百万円
計	8,517 〃	19,364 〃
預入期間が3か月を超える定期預金	△472 〃	△462 〃
現金及び現金同等物	8,044 〃	18,902 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,671	209,796	71,580	87,670	27,344	462,062	2,157	464,219	—	464,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,179	28,759	2,066	15	0	69,021	8,424	77,445	△77,445	—
計	103,850	238,556	73,646	87,685	27,344	531,083	10,582	541,665	△77,445	464,219
セグメント利益	7,349	13,562	8,814	5,804	2,354	37,885	349	38,235	859	39,094
セグメント資産	83,806	141,926	45,204	57,222	37,270	365,429	7,574	373,004	6,189	379,193
その他の項目										
減価償却費	4,651	3,427	2,534	2,217	1,838	14,669	205	14,875	697	15,572
のれんの償却額	348	—	—	—	154	502	—	502	—	502
持分法適用会社への 投資額	2,540	10,876	224	958	—	14,599	—	14,599	15,509	30,109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,937	2,411	2,230	1,880	4,334	16,794	169	16,963	284	17,247

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額859百万円には、セグメント間取引消去775百万円、セグメント間未実現利益の調整額83百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額6,189百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,810百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△51,621百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,357	194,664	46,317	77,401	24,186	404,927	1,670	406,598	—	406,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,948	20,277	2,017	11	1	58,255	9,592	67,848	△67,848	—
計	98,306	214,941	48,335	77,412	24,187	463,183	11,263	474,446	△67,848	406,598
セグメント利益	6,314	13,325	8,026	4,911	1,352	33,931	503	34,434	632	35,067
セグメント資産	86,825	129,255	42,295	51,698	37,135	347,209	7,823	355,033	9,386	364,420
その他の項目										
減価償却費	4,723	2,929	2,461	2,079	2,009	14,203	203	14,407	738	15,145
のれんの償却額	348	—	—	44	149	543	—	543	—	543
持分法適用会社への 投資額	2,820	12,332	161	296	—	15,611	—	15,611	15,445	31,056
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,900	5,277	3,882	2,629	2,467	22,156	143	22,299	636	22,936

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額632百万円には、セグメント間取引消去719百万円、セグメント間未実現利益の調整額△87百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額9,386百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産58,536百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△49,149百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	632.30円	658.66円
1株当たり当期純利益金額	89.69円	73.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,543	21,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,543	21,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,939	295,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	195,649	203,370
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,528	8,449
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,528)	(8,449)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,121	194,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	295,937	295,935

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.21円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成26年度	平成27年度	増減	平成28年度上期計画
電気銅	111,006 t	111,104 t	98 t	48,023 t
亜鉛	177,816 t	183,582 t	5,766 t	87,113 t
電気鉛	14,697 t	11,697 t	△ 2,999 t	5,956 t
電気金	9,485 kg	9,581 kg	96 kg	4,687 kg
電気銀	420 t	449 t	29 t	239 t

(2) 販売単価比較

区分	平成26年度	平成27年度	増減
電気銅	732 千円/t	653 千円/t	△ 79 千円/t
亜鉛	276 千円/t	253 千円/t	△ 23 千円/t
電気鉛	247 千円/t	238 千円/t	△ 9 千円/t
電気金	4,435 円/g	4,442 円/g	7 円/g
電気銀	64,024 円/kg	58,855 円/kg	△ 5,169 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成26年度	平成27年度	増減	平成28年度上期計画
為替	109.9 円/\$	120.1 円/\$	10.2 円/\$	115.0 円/\$
電気銅	6,554 \$/t	5,215 \$/t	△ 1,339 \$/t	4,800 \$/t
電気亜鉛	2,175 \$/t	1,831 \$/t	△ 344 \$/t	1,800 \$/t
電気鉛	2,021 \$/t	1,770 \$/t	△ 250 \$/t	1,700 \$/t
電気金	1,248 \$/toz	1,150 \$/toz	△ 97 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	1,814 ¢/toz	1,523 ¢/toz	△ 291 ¢/toz	1,600 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度予想
設備投資額	17,247 百万円	22,936 百万円	31,000 百万円
減価償却費	15,572 百万円	15,145 百万円	17,751 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成27年3月末	平成28年3月末
5,941 人	6,076 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。